



令和 7 年 1 月 25 日

行田市議会議長
福島 ともお 様

総務文教常任委員会
委員長 町田 光

特定事件の先進市視察結果について（報告）

去る 9 月定例市議会において、当委員会に付託された特定事件について、下記のとおり先進市視察を実施したので、その結果を報告いたします。

記

1 日 時 令和 7 年 10 月 28 日（火）～30 日（木）

2 視 察 市 長野県長野市、福井県福井市、富山県高岡市

3 視察内容 別紙のとおり

4 参 加 者 委 員 長 町田 光
副委員長 駒見 行彦
委 員 香川 宏行
委 員 大屋 彰
委 員 梁瀬 里司
委 員 新 諒平
委 員 村田 秀夫
隨 行 大澤 光弘

長野市の概要

長野市は、長野県の北部に位置する県都中核市で、周囲は上信越高原国立公園をはじめとする美しい山並みに抱かれ、日本アルプスの清流を集める犀川と詩情豊かな千曲川など、四季折々の大自然の恩恵を受け、善光寺平を中心に約1,400年の長きにわたり、善光寺の門前町として栄え、武田信玄と上杉謙信が戦った川中島合戦場、城下町松代、伝説の里戸隠や鬼無里など全国的にも知られている。

明治30年の市制施行により、県内で初めての市として長野市が誕生し、中央の出先機関や経済・文化面にわたる中心的機関が集中され、また、信越本線・中央線が開通するなど、政治・経済・文化及び交通の要衝として急速に発展してきた。

その後、数度の合併を経て、昭和41年の長野市、篠ノ井市、松代町、若穂町、川中島町、更北村、七二会村及び信更村の2市3町3か村の大合併以降、高度経済成長期の発展の中で人口が急増し、道路などのインフラとともに、小中学校などの公共施設の整備が進められた。

平成10(1,998)年のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催により、長野新幹線や長野自動車道及び上信越自動車道などの高速交通網が整備され、大都市圏がより身近になるとともに市内の都市基盤整備も急速に進んだ。

平成11年4月には中核市に移行し、平成17年1月に豊野町、戸隠村、鬼無里村及び大岡村を編入合併、平成22年1月に信州新町及び中条村を編入合併して更に市域を拡大し、県都としての新たなまちづくりを推進している。

令和7年度一般会計予算 1,931億2,000万円

市制施行 明治30年4月1日

面 積 834.811km²

人 口 360,419人（令和7年9月1日現在）

議員定数 32人（令和7年9月1日現在）

教育支援センター「SaSaLAND（ササランド）」について

○ SaSaLAND の設置について

長野市では、市内 7 カ所に「教育支援センター」を設置して、年々増加している不登校児童生徒に支援をしている。しかしながら、施設の大半が狭あいで新たな受け入れに制約があるため、施設の利用を希望する児童生徒の要望に応えられない状態が続いていた。

そこで、旧長野市立七二会小学校笛平分校を改修し、8 カ所目の教育支援センター「SaSaLAND」を令和 6 年 4 月にオープンしたのである。

○ SaSaLAND の概要

- (1) 利用時間 午前 9 時～午後 3 時まで
- (2) 利用日 月曜日～金曜日（土日祝日及び年末年始、お盆は休館）
- (3) 対象者 市内在住で学校へ行きにくくなっていたり、行けない状態が続いているたりする小学校 1 年生から中学校 3 年生
- ・利用にあたり、病名などの診断の有無は要件としない
 - ・利用は毎日でなくても可能
 - ・学校の授業のような教科指導はできない
 - ・メタバースのみの利用も可能（施設利用申込は必要）
 - ・事故防止及び子どもの様子の把握、信州大学の研究目的のため、活動中の様子を記録させていただくことがある
- (4) 定員 なし
- (5) 利用料 無料
- (6) 食事代 ランチに実食した場合に徴収（システムによる予約制）
- (7) 出席の扱い 在籍校と連携して出席扱いとなる
- (8) 主な施設
- ① 1 階（コミュニティーゾーン）
ミュージックスタジオ、スタッフルーム、相談室、倉庫、トイレほか
- ② 2 階（アクションゾーン）
プレイルーム、ストレージルーム、ゴロゴロライブラリー、活動ルーム、アトリエルーム、探究ルームほか
- ③ 附属施設
体育館、広場、中庭、校庭など

○運営方法・組織体制

- ・「SaSaLAND」は公設公営で運営。
- ・スタッフ体制は、マネージャー(1)、サブマネージャー(1)、常勤スタッフ(5)、非常勤スタッフ(5)、メディカル(1)、ドライバー(2)、非常勤ドライバー(1)、事務スタッフ(2)となっている。
- ・人選はハローワークに求人を出しており、面接で選考を行っている。
- ・報酬は時給1,200円～1,300円の会計年度任用職員。

○利用状況（令和7年3月末現在）

(1) 登録人数…204人（小学生：133人 中学生：71人）

[小学生・学年別内訳]

学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
人数	5	11	20	25	35	37	133

※小学校（52校）の児童数：18,859人（令和6年5月1日現在）

[中学生・学年別内訳]

学年	1年生	2年生	3年生	計
人数	27	27	17	71

※中学校（23校）の児童数：9,146人（令和6年5月1日現在）

(2) 開所状況…221日

(3) 利用人数…延べ7,835人

①一日の平均利用人数…35.5人

②利用のうち令和5年度の平均欠席日数…74.2日

③見学・体験人数…131人

○活動方針（コンセプト）

(1) 自分らしくいられる

自己決定、自己実現を応援する場所

(2) 自分を受け入れてもらえる

自分を理解してくれる大人に見守られる場所

話を聞いてくれる大人がいる場所

(3) 自分のペースで学べる

「何もしない」でもOKな場所

メタバース内で自宅からでも通える場所

「子どもたちが安心を
実感できる居場所」

(4) 保護者の気持ちが和らぐ

心理や福祉等の専門家に相談できる場所

保護者同士が繋がり、話し合える場所

(5) 大人が理解を深められる

保護者、教職員、地域住民が学べる場所

【一日の活動は子どもが自ら選び自ら学ぶ】

- ・学校のような時間割はない
- ・時間の配分は子どもたちが自ら選ぶ
- ・子どもが一人一人安心して過ごせるスペースで活動できる
- ・スタッフは子どもの「やりたい」を引き出すアドバイスをする
- ・「やりたくない」という子どもに対して配慮する

○コンセプトの実現に向けた3つの柱

(1) 子どもたちの社会的自立に向けた支援

①多様な活動機会の提供（教室、共有スペース、校庭、体育館）

②自然体験活動（野菜栽培、飼育、野外活動など）

③メタバースを活用したオンライン活動（マイクラフト教育版）

現代の子どもはリアルにコミュニケーションできないので、仮想空間、
音声通話、あるいはチャットができるのであれば、それはそれでOK

④栄養バランスのよい食事（ランチ）の提供（1日当たり約25人）

⑤地域、隣接校との交流活動、信州大学との連携

(2) 保護者への支援

①不登校の子どもを持つ親の孤独感の軽減

②子ども支援に有効な知識・技能の獲得

- ・定期的な情報提供と保護者同士が交流する懇談の機会の提供
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家による相談対応・個別面談

(3) 教職員等の不登校に係る研修

①子ども支援に有効な心理や福祉の知識と技能の獲得

②教職員の抱え込みや孤立の防止、孤独感の軽減

- ・教職員対象の研修会の開催

（児童生徒理解、特別支援教育、登校支援関係ほか）

- ・地域の方々に温かく受け入れてもらえるよう勉強会の開催

○成果・効果

- (1) 子ども、保護者にとって SaSaLAND が安心を実感できる居場所であること
- (2) 信州大学や地域の方々の協力をいただける体制になり、子どもたちに多様な体験、年代を超えた人との交流の場として提供できている。
- (3) 運営が軌道に乗り、安定した子ども・保護者支援、施設運営、学校等との連携が図れるようになった。

○今後に向けて

- (1) 研修の充実
 - ・子どもたち一人一人の状況に応じた支援に繋げていくための体制づくり
 - ・子どもの理解、子どもの権利条例に係る講演会、研修会の開催
- (2) 屋外活動の機会の確保
 - ・郊外活動や近隣の中学校体育館の活用を検討
 - ・校庭の拡張（子どもたちが外で遊べる範囲が狭い）
- (3) 新たな拠点の検討
 - ・利用者の増加により、SaSaLAND の受入人数を上回ることが想定される
 - ・市内東部地域（遠方）から送迎している家庭への負担軽減

○主な質疑

- Q：不登校となる原因についてどう考えているのか。
A：これといった明確なものはないが、少子化、希薄化、コミュニケーション能力の低下などが挙げられる。きっかけは何かあるもの。
- Q：新たな施設の検討とは、ある意味、不登校は許容しているのか。
A：いろいろな子どもや親がいて、それぞれニーズもある。
不登校というラベリングをしていないだけで、どこまで許容できるかは、社会全体の課題と考える。
- Q：中学卒業後の進路について
A：子どもたちの自己決定、自己実現に向けて支援しているのみ。結果として令和6年度は、全員が高校に進学している。

〔SaSaLAND スタッフの発想〕

教えない・指導しない → 必要な時に支援すればいい

福井市の概要

福井市は、日本列島の中央部・中部地方の日本海に面し、福井県の県都として、県北部福井平野のほぼ中央に位置している。地形は概ね平坦で、西方は、山岳地帯（国見岳）をへだて越前海岸国定公園にのぞみ、市中央部をJR北陸本線が縦貫し、東方に北陸自動車道が通っている。

歴史的には、九頭竜、足羽、日野の三大河川により形成された福井平野に発達してきた。福井平野は、これらの河川活動によって形成された沖積平野で、弥生時代には、既に一部で農耕も可能になっていたといわれており、この頃の遺跡が数多く知られている。また、約1,500年前に越前から出たと伝えられる

中世には、現市街地の南東にある一乗谷に居を構えた朝倉氏が5代103年間にわたり、戦国大名として広大な地域を支配していた。当時の一乗谷は小京都と呼ばれるほどの栄華を極めており、その城下町は、天正元年に焼失したままの姿を今日までも残し、日本中世史上きわめて貴重な遺跡として、昭和46年7月には国の特別史跡、平成3年にはその庭園が特別名勝、平成19年には出土品が重要文化財の指定を受け、国の三重指定（特別史跡・特別名勝・重要文化財）となった。

市の中心部は、室町時代のころには北庄と呼ばれ、本格的なまちづくりの始まりは柴田勝家によるものといわれおり、その後は、丹羽長秀、堀秀政らがこの地の城主になった。

徳川家康の天下平定後は、その次男、結城秀康が68万石の城主として慶長5年（1,600年）に入封しました。福井の地名については、3代藩主忠昌のとき北庄から福居となり、のちに福井と改められ、幕末の藩主は、明君のほまれ高い松平春嶽（慶永）で、その治下から、橋本左内、由利公正、橋畠覧、笠原白翁など幾多の人材が輩出されてきた。

以来、福井県において政治、経済、文化の中心都市として発展を続けており、現在、地域の特色を生かしながら日本海側の主要都市として、まちづくりを進めている。

令和7年度一般会計予算 1,401億3,000万円

市制施行 明治22年4月1日

面 積 536.41km²

人 口 252,463人（令和7年9月1日現在）

議員定数 32人（令和7年9月1日現在）

小中学校の学力向上の取組について

○学校教育目標

郷土福井に誇りを持ち、たくましく生きることの育成

ふるさと学習の推進として「ふるさと福井の人々」を小学校5年生全員に配布

○学校教育方針（令和4年度～令和8年度）

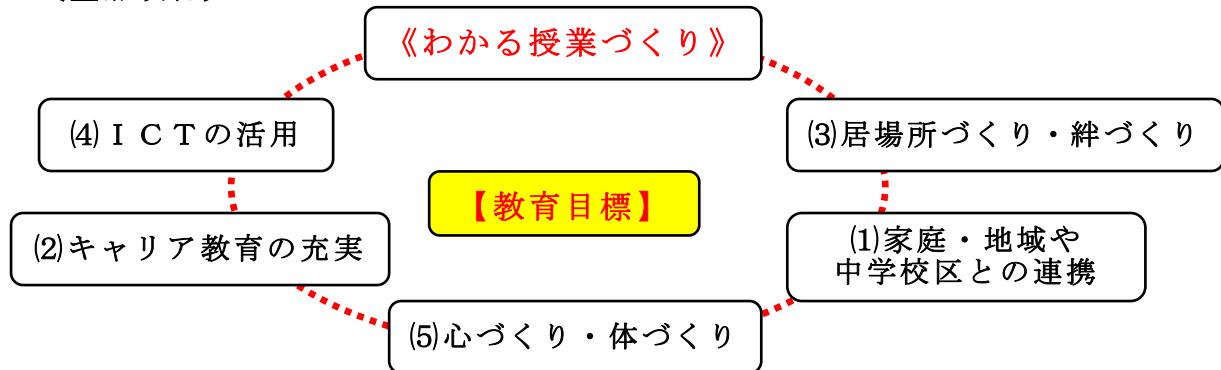
「学びをつなぐ・未来につなげる」 ～「つながる」を大切にした学校づくり～

福井市がこれまで取り組んできた系統性のある連続した学びを展開する「縦のつながり」と地域に根ざした学びを展開する「横のつながり」に加え、子どもの学びを「体験・経験」「こころ」「文化・歴史・自然」など様々な「人・もの・こと」とつなぐことで学校教育を充実させ、子どもたちの未来につながる生きる力を育んでいる。

[令和6年度の取組と成果指標]

市全体の成果指標	校種	令和6年度	目標 (令和8年度)
学校が楽しい	小学校	91.1%	93%
	中学校	92.1%	93%
郷土福井を大切にしたい	小学校	93.0%	95%
	中学校	88.4%	92%
将来の夢やめざす目標をもっている	小学校	86.3%	90%
	中学校	76.3%	78%

[重点項目]



チームとしての学校　楽しい学校　安全・安心にすごせる学校

○重点項目の取組状況

(1) 家庭・地域や中学校区との連携

①同じ中学校区内にある園小中が一体となり、子どもの学びの連續性、目標・内容の系統性、指導の継続性を踏まえ、意図的・計画的に一貫した取組を行う。

②地域と協働した教育を進めるを通して、子どもが地域の一員として、将来にわたって地域づくりに貢献できるようになること。

☆「地域に生きる学校づくり推進事業」

- ・体験活動の充実
- ・地域の人材、資源の活用の推進
- ・園小中の交流
- ・家庭や地域との連携

☆「中学校説明会」の実施

- ・小学校6年生の児童、その保護者が対象
- ・市内中学校同日に実施
- ・授業参観、授業体験、部活動見学・体験
- ・中学生との交流活動

★期待される効果

〔子どもにとって〕

- ・新入学への不安感の軽減、期待やあこがれ
- ・地域に関わろうとする態度、郷土愛

〔保護者・地域との関係について〕

- ・保護者や地域住民の理解の深まり
- ・学校の教育活動への協力の進展

〔教員・学校にとって〕

- ・子どもの成長を長いスパンで捉える視野の広がり
- ・他校種の教員から学ぶことによる指導力の向上
- ・的確な情報を元にした新入生への指導
- ・連携した指導による学習面、生活面での指導効果

★その他（中学生サミットの開催）

各中学校の生徒代表が集まり、中学校相互の交流を進めるとともに、学校や地域、さらには福井市に対する理解を深め、誇りを育む。

(2) キャリア教育の充実

子どもたちが夢や希望を持って、地域や社会に貢献できる人材になるために、全ての教育活動や地域、企業等との関わりを通して、社会的、職業的自立に向けて、必要な資質・能力の育成を図る。

《福井市教育委員会の役割》

- ・福井市キャリア教育プログラムを作成 → 各学校に情報提供
- ・教科や領域とプログラムとの系統性
- ・キャリア教育コーディネーターの委嘱（3名）
(各種経済団体、企業と学校をつなぐ役目として)

※平成29年度：19プログラム → 令和7年度：49プログラム

(3) 居場所づくり・絆づくり

①教育相談関係

- ・スクールカウンセラー（県：主に中学校 市：小学校）
- ・スクールソーシャルワーカー（県費）
- ・サポートルーム支援員（県費）
- ・チャレンジ教室（適応指導教室）教育相談員（市）
- ・ライフパートナー（大学生）（市） ※福井大学との連携
- ・心のパートナー（大学生等）（県費）

②特別支援教育関係

- ・通級による指導（県）
- ・特別支援非常勤講師（県）
- ・いきいきサポート（市）
- ・障がい児介助員（市）

※その他

- ・魅力的な学校づくりの推進…意識調査の活用
- ・未然防止・早期発見・自立支援…状況シートの活用

(4) I C T の活用

①G I G A サポーターの配置（4名）

専門的な知識を持った人員、拠点校方式

②プログラミング学習

(5) 心づくり・体づくり

①連合音楽会（全小学校が参加）

②スポーツフェスタ（ニュースポートを通しての交流）

- ③ 「元気体操 2 1」（福井市健康管理センターが作成）
体育館にいかなくても…、ちょっとしたすき間時間に！

○学力の状況と取組状況

(1) 令和 7 年度全国学力・学習状況調査結果（平均正答率（%））

【小学校・6年生】

調査項目	行田市	埼玉県	全国	福井市
国語	6 4	6 8	6 6 . 8	7 1
算数	5 4	5 8	5 8 . 0	6 2
理科	5 5	5 8	5 7 . 1	6 3

【中学校・3年生】

調査項目	行田市	埼玉県	全国	福井市
国語	5 5	5 5	5 4 . 3	5 7
数学	4 8	5 0	4 8 . 3	5 6
理科	5 0 2	5 0 2	5 0 3	5 4 0

※理科は IRT スコア

(2) 調査結果の分析と活用

①教育委員会では

調査研究委員会（校長、指導主事、教諭で編成）を開き、市全体としての結果を分析

※課題に対する改善策を提案



全国学力・学習状況調査結果
分析リーフレットを作成



②各小中学校では

校内研究会等で学校の課題を分析

校内での改善策を検討、実践

(3) S A S A （福井県学力調査）との連携

①学力調査を活かした継続的な取組（スクールプラン）

②調査結果を授業づくりに活かす P D C A サイクル

(4) 授業づくりの重視

①市指導主事要請訪問や学校訪問（計画訪問）

- ・全小中学校に年間 1 ~ 2 回の訪問
- ・全教員（授業担当者）が授業を公開
- ・全教員参加の研究協議会

(5) 教員研修

- ①力量向上研修（令和2年度から実施）※学び続ける教職員を目指す
- ②福井市教職員研修
 - ・校務別研修（校長研修、教頭研修、教務主任研修）
 - ・目的別研修（全教職員対象の研修）
- ③教職大学院（福井大学）との連携
 - ・勤務を続けながら履修
 - ・大学教授等による拠点校への支援
 - ・補助制度の活用（大学、県、市）

(6) 支援等の配置

- ①ALT（県：中学校 市：小学校）
- ②日本語初期指導ボランティア（市）
- ③通訳・翻訳ボランティア（市）
- ④学校司書（市）
- ⑤学校運営支援員（市）
- ⑥部活動支援員（市・中学校）

※これまで子どもたちの学力をささえてきたと考えられるもの

(7) 伝統的な取組

- ①学習会（朝、放課後、長期休業中等）
 - ②「縦もち」（中学校）
 - ③定期的な教科会
 - ④学年会
- 教科の担任が中学1年生から3年生のクラスを受け持ち、統一した授業を開催（継続性）

(8) その他の取組

- ①教科ごとの自主研究組織（中学校）
 - ・国語科…書く領域部会、読む領域部会等
 - ・数学科…図形委員会、関数委員会等
 - ・理科…観察実験部会、授業研究部会等
- ②家庭・地域の環境
 - ・祖父母の存在、地域の信頼、地域の安定（少ない転出入）など
 - ・三世代世帯の割合が高い（世帯人員が多い）
 - ・核家族の割合が低い
 - ・共働き世帯の割合が高い

※福井市の子どもを育てる環境

中学校区教育としての取組

学校

家庭・地域

管理職を中心とした協働体制
継続した取組
多忙な中での教員の熱意

安定した地域・家庭
学校教育への理解と協力
子どもを見守る多くの目

「当たり前」のことを「当たり前」にやる

○主な質疑

Q：教育委員会の役割として、意識していることはなにか。

A：教育委員会でできる業務はこちらで実施し、極力、学校の負担を減らしている。また、何か問題が発生した場合には、学校と一緒に解決していくなど、伴走する役割が必要と考える。

Q：教職員等の研修への参加率について

A：データはないが、教職員の参加の割合は非常に高い。

研修後にはアンケート調査を実施し、今後の研修内容の参考としている。

また、調査結果については、各学校関係者（校長、教頭ほか）と打ち合わせを行い、次回の研修内容に反映させている。

Q：地域との連携について

A：地域の特色に合った活動の中で、まずは参加をしていただくこと。また、実際に学校に来ていただいて、児童生徒と直接関わってもらう機会を設けている。

Q：読み聞かせや読書の時間などは実施しているのか。

A：朝の時間帯に読む時間を確保している。

Q：「縦もち」による教職員への負担について。

A：初年度は、3学年の教材研究などに負担はかかるてしまうが、ベテランの職員などのアドバイスにより、円滑に実施できているものと考える。

Q：キャリア教育コーディネーターは有資格者なのか。

A：資格認定試験を合格された3名の方に委嘱している。

高岡市の概要

高岡市は、本州のほぼ中央で日本海に面する富山県の西部に位置し、市内の西側は山間地域で西山丘陵や二上山が連なり、北東側は富山湾、東側は庄川・小矢部川によって形成された良質な地下水を有する扇状地が広がるなど、深緑と清らかな水に包まれた自然豊かな地域です。日本の渚百選に選ばれた雨晴海岸からは、海越しに3000メートル級の立山連峰の大パノラマを見ることができる。

南北の交通軸には東海北陸自動車道と能越自動車道が整備され、東西の新しい交通軸には北陸新幹線が開業し（平成27年3月）、また、伏木富山港の総合的拠点港の選定などを機に、飛越能地域の玄関口、環日本海沿岸地域における交流拠点都市として、新たな飛躍を目指している。

現在の市中心部は、慶長14年（1609年）、加賀前田家2代当主・前田利長によって築かれた高岡城の城下町として始まった。その後、一国一城令により高岡城は廃城となるが、商工業の町として加賀藩の流通経済の一翼を担っている。明治維新後は、藩政期に蓄積した富を港や鉄道などのインフラに投資していち早く近代化を進め、日本海側屈指の産業都市となっている。

市内には、2つの国宝、瑞龍寺・勝興寺をはじめとして、数多くの文化財が残されている。また、産業振興や経済発展の証とも言える、市民と職人の手によって作られた日本三大仏の1つと称される高岡大仏や、明治の商家町である「山町筋」、高岡鋳物の発祥の地である鋳物師町「金屋町」、米商で栄えた「吉久」などの文化資産としての歴史的な町並みが現在まで残っていることが挙げられる。

高岡銅器や高岡漆器は、高岡を代表とする伝統産業であり、藩政期以来の長い歴史の中で受け継がれてきた「ものづくりのわざと心」が今もなお脈々と息づいている。先人がつくりあげ洗練させてきた「ものづくりの技」を継承しつつ、アルミ、化学・薬品、紙・パルプなどの近代工業が育ち、旧福岡町では菅笠作りが有名で、生産量は全国の9割以上を占め、全国一の高品質な菅笠を出荷している。

豊富な歴史・文化資産やものづくりの伝統に支えられた歴史都市・高岡の強みをさらに磨き、活かしながら、まちの魅力、存在感を高め、「元気なふるさと高岡」の創造を進めている。

令和7年度一般会計予算 817億8,300万円

市制施行 平成17年11月1日

面 積 209.58km²

人 口 161,573人（令和7年9月1日現在）

議員定数 27人（令和7年9月1日現在）

日本遺産の取組状況について (現代に息づく伝統のものづくり)

加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡 －人、技、心－

○高岡市の日本遺産

高岡市の日本遺産は、平成 27 年 4 月に文化庁が創設した「日本遺産」の第一弾として、「加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡 - 人、技、心 - 」が認定されており、城下町を源流としながら町民が主体となって発展を遂げた珍しい歴史を、わかりやすくまとめた物語として、マンガ、PR 動画など、いろいろな媒体でこの物語を紹介している。

また、平成 29 年 4 月に文化庁から日本遺産の認定を受けた物語「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間（北前船寄港地・船主集落）」に、高岡市内の文化財が平成 30 年 5 月追加認定され、高岡市を対象に含む日本遺産としては 2 件目の認定となっている。

○ストーリの概要

高岡は商工業で発展し、町民によって文化が興り受け継がれてきた都市である。高岡城が廃城となり、繁栄が危ぶまれたところで加賀藩は商工本位の町への転換政策を実施し、浮足立つ町民に活を入れた。鋳物や漆工などの独自生産力を高める一方、穀倉地帯を控え、米などの物資を運ぶ良港を持ち、米や綿、肥料などの取引拠点として高岡は「加賀藩の台所」と呼ばれる程の隆盛を極める。

町民は、固有の祭礼など、地域にその富を還元し、町民自身が担う文化を形成し、純然たる町民の町として発展し続け、現在でも町割り、街道筋、町並み、生業や伝統行事などに、高岡町民の歩みが色濃く残されている。

○文化財の保存・活用（文化財保存活用地域計画）

- (1) 計画期間 令和 8 年度から令和 13 年度まで（6 年間）
- (2) めざす将来像

歴史と文化が世代を超えて受け継がれ、暮らしの中に息づくまち高岡

(3) 主な構成文化財（37件のうち）

① 加賀前田家関連

- ・国史跡…高岡城跡、前田利長墓所
- ・国宝……瑞龍寺、勝興寺

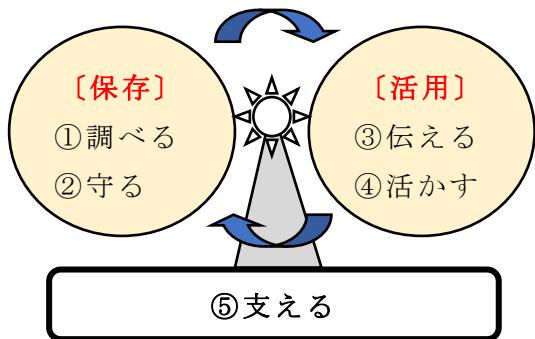
② 町民関連

- ・重要文化財…菅野家住宅
- ・重要伝統的建造物群保存地区…山町筋、金屋町
- ・国有形・無形民俗文化財…高岡御車山祭
- ・国宝……勝興寺（重複）
- ・国登録…高岡鋳物の制作用具及び製品

(4) 将来像を実現するための視点

「保存」と「活用」のどちらかに偏った取組みではなく、相互関係を保ちながら保存、活用の循環を図る。

- ① 調べる（把握・研究等）
- ② 守る（管理・整備・継承等）
- ③ 伝える（学習・発信等）
- ④ 活かす（公開・観光等）
- ⑤ 支える（人材・協働等）



○各種事業取組状況

(1) パンフレットの作成

- ① 高岡城跡多言語パンフレット（日本語・英語・繁体語・簡対語）
- ② 瓦版にてストーリーの紹介（タブロイド判）
- ③ A R ポイントの設置

(2) イベントの開催

- ① 高岡クラフト市場（大学生の協力）
 - ・ミラレ金屋町
 - ・工芸都市クラフトコンペティション
 - ・クラフトフェア「ツギノテ」ほか

(3) 小中学校における取組

- ・日本遺産給食の提供（毎年2月13日を中心に実施）
- ・全小・中・義務教育学校で実施（総合の学習時間）
 - （高岡銅器と漆器のものづくり体験）

(4) その他

- ・「歴史都市高岡 日本遺産と旧町名」副読本
- ・日本遺産構成文化財の閲覧（高岡市ホームページ）
- ・マンガでわかる日本遺産

日本遺産に認定されている高岡の歴史・背景を幅広い年齢層の方に理解してもらうため、高岡市日本遺産推進協議会が制作。

○課題・今後の方針

(1) 文化財の保存・活用について

視点	課題	方針	措置の例
1 捕げる	①多くの文化財が把握できていない ②調査・研究が十分ではない	①文化財把握調査の推進 ②計画的な調査の推進	1-①-2 地域資料継承支援事業 産学官連携によって、地域資料（古文書等）の把握調査を行う。 ■行政・所有者等・地域・専門家 ■R8～13 
2 守る	①文化財所有者・担い手等の減少・高齢化 ②修理・整備が十分でない ③収蔵庫が十分でない ④災害・被害リスクの把握が十分ではない ⑤防災・防犯対策が十分ではない ⑥被災文化財への対応	①文化財所有者・担い手等への支援 ②指定等文化財の整備の推進 ③収蔵保管方法の検討 ④文化財の状況把握 ⑤防災・防犯対策の推進 ⑥被災文化財の復旧	2-①-8 文化財等修理補助事業 文化財の保存修理工事を行うことで高岡の伝統技術の継承を図る。 ■行政・専門家 ■R8～13 2-②-3 高岡城跡保存活用事業 保存活用計画、整備基本計画に基づく保存整備事業を実施する。 ■行政・所有者等・専門家 ■R8～13 
3 伝える	①情報発信が十分でない ②文化財を知る機会が十分でない	①文化財情報の内容・発信の充実 ②郷土学習機会の充実	3-②-5 「高岡再発見」プログラム事業 児童が家族と一緒にスタンプラリー形式で文化施設を見学する。 ■行政 ■R8～13 
4 活かす	①公開・活用の充実が必要 ②周辺環境整備が十分でない ③観光活用の充実が必要	①公開・活用の推進 ②周辺環境整備の推進 ③文化観光の推進	4-①-2 ミラレ金屋町開催事業 町家暮らしや伝統文化を体験する「ミラレ金屋町」を開催する。 ■行政・所有者等・地域 ■R8～13 
5 支える	①行政の連携体制の円滑化 ②地域における保護体制が十分ではない ③文化財保護の支え手の減少	①行政の連携体制の整備 ②所有者等・地域・専門家と行政の連携体制の強化 ③文化財保護の支え手の育成	5-②-3 地域の歴史文化資産調査支援事業 地域が専門家とともに美術工芸品の文化財調査を支援する。 ■行政・所有者等・地域・専門家 ■R8～13 

資料：文化財保存活用地域計画より

(2) 市としての課題

①日本遺産（文化財の保存・活用）については、市等の関連する部署がそれぞれの目標に向かって実施しているため、市全体として同じ方向に向かっていないところが課題である。

現在、まちづくりを含めて、日本遺産ストーリーを広めていくことができないかどうか検討中である。

（文化振興部門、商業部門、観光部門、広報部門ほか）

②高岡市は、歴史のまちと言っているが、産業のまちという意識が強く、歴史は元々あるもので、当然なものと認識されている。

今後は、「歴史があつての産業」という方向に、意識改革が必要であること。

また、地域の方々が、まちの歴史（ストーリー）について、誇りを持って喋れるようになっていくことが、行政にも大きな力となると考える。

○主な質疑

Q：文化財に関連する建物の空き家等の対応について。

A：伝統的建造物群保存地区ごとに、移住等の取組みを積極的に行っている。

また、市としては、担い手の支援策や、建造物の修繕等に年間約3,000万円を予算措置している。

Q：日本遺産の市民の認知度はどうか。

A：日本遺産認定後約10年が経過しているが、市民の認知度としては、あまり高くはない。市としてもチラシやパンフレット等で周知しているが、高岡の「鑄物」が日本遺産に繋がっていることが知られていない。

また、日本遺産ストーリーが、観光部門に馴染んでいないと考える。

Q：日本遺産に関するインバウンドの現状は。

A：データはないが、主に体験事業を目的に来られる方が多い。

そのほか、路面電車（万葉線・ドラえもんトラム）が人気である。

Q：今後、文化財はどのように引き継いでいくものと考えているのか。

A：文化財としての価値を感じてもらわなければあまり意味がない。

日本遺産もストーリーが大事なのではなく、その背景等が地域の人々にとって、どれだけ大事なものかを理解してもらうことが重要と考えるので、それぞれ残し方は違ってくるものと考える。

《参考：高岡発瓦版：総集編》

